

【新】学校力を高めるための教員の資質・指導力の向上事業

人材育成計画（H25～34）の策定

■ 人材育成の在り方検討委員会における審議を踏まえ、今後10年間の人材育成計画を策定

目指すべき姿

（人材育成の在り方検討委員会における審議から）

学校の姿

- 教員一人ひとりの力が相乗効果として発揮される学校
- 教員の努力が成果に結び付く学校
- 組織的、継続的に学び合う学校

教員の姿

- 社会の変化に対応し時代が求める確かな教育観を持った教員
- 子どもたちの創造性を伸ばし社会参加を促す教育実践ができる教員
- 授業力、学級・HR経営力等の実践的指導力を高めるために学び続ける教員
- キャリアや役割に応じたマネジメント力を発揮し協働できる教員
- 地域や家庭の教育ニーズを十分に理解し、柔軟に対応することができる教員

H25年度に先行実施する取組

1 学校のOJT・OJDの充実

学校経営の支援
学校コンサルチームの創設

【学校コンサルチーム派遣事業】

4,216千円（一）

- 専門チーム：大学教授 1名、退職校長 1名、指導主事 1名
- 学校経営の専門チームによる1年間にわたる継続した学校支援
- 学校の教育課題の解決に向け、組織的な改善策の提案

2 教育センターのOff-JTの充実

教育センター

研究機能の強化

【シンクタンク機能の付加】

874千円（一）

- 指導主事 2名
- 全国学力・学習状況調査と県版学力定着状況調査、高等学校学力検査、体力・運動能力調査等の分析及び施策提言

3 大学との連携強化

大学

研修機能

- 教職実践に関する講座等での教育センター指導主事による講義・演習

研究機能

- 現職教員育成プログラムの開発
- 高知県公務員長期研修生への指導・助言

指導主事派遣

共催講座実施

共同開発・研究

大学院への長期派遣
教育センター体制強化

【教育センター体制強化事業】

2,304千円（一）

- 高い専門性を備えた人材を育成することで、教育センターの研修機能及び研究機能の充実を図る。
- 政策研究大学院大学への派遣

4 人事施策に係る仕組みづくり

研修と人事のリンク
研修履歴のカルテ化

【教員の資質・指導力の向上のための人材育成の取組み事業】 5,987千円（国）

【国の委託事業】「教員の資質能力向上に係る先導的取組支援事業」

（予算案 77百万円：12機関）

- 教員養成と若年教員育成をつないだ一体的なプログラムの開発・検証
- 次世代の学校を牽引するトップリーダー育成プログラムの開発・試行

事業概要

◆当該校の教育課題の解決を図るために、管理職育成プログラム未修了の校長に対して、学校経営の専門チームを派遣することにより、年間を通した継続的なマネジメント支援を行う。

期待される効果

- 教職員間で現状や課題の共有ができ、根本課題の解決に向けた組織的な取組が推進される。[ベクトル合わせと根本課題の特定⇒本質的なRPDCAサイクルへ]
- 規模・校種が異なる学校を支援し一連の支援方法を校種・規模別にまとめ（例えば事例集や研修のプログラム化）他校へ広めることで県内の学校が活性化する。

現状・課題

- ◆学校組織マネジメントを中核とした管理職育成プログラム（3年間の体系的な教頭研修）を修了した校長の割合が23.1%と少ない。[H24.4.1現在 小学校13.3% 中学校28.2% 県立学校58.5%]
- ◆生徒指導上の諸課題及びその根底にある学力不振等の教育課題の解決に向け、組織的な改善策を打てていない学校が存在する。

事業目標

◆実効性の高い教育計画の策定・実施がなされるよう、教職員の意識改革及び組織の活性化を図る。

【検証方法】

- ①組織の活性化を見取るアンケートの実施（事前・事後）
- ②組織変容度等に係るアンケートの実施
- ③聞き取り調査の実施（地教委教育長、校長、教職員）

実施内容

★学校経営の専門チームによる年間を通した継続的な経営支援

○専門チーム：大学教授（学校経営）、退職校長、指導主事

★支援内容

○対象・・・小学校3校

○内容

- ・基本事項に関する集合研修（組織マネジメント概論、リーダーシップ等）
- ・個別の教育課題に応じた支援（現状分析、課題設定、取組の柱に沿った実践、実践を通じた児童生徒の変容の共有等に関する助言）
- [専門チームによる支援：各10回]
- [退職校長による支援：随時]
- ・H24の試行的支援校への訪問[数回程度]

①個々の教員がこのサイクルを成立させ、
②それを全員が共有し合うような
コミュニケーションツールや研修等を設定

D 実践

①自校の問題に対する、根本要因の特定
②課題の解決に向けた取組の柱の決定
③目標の具体化（到達目標、取組、頻度等）

P 教職員による
課題づくり

協働を生み出す
校長のリーダーシップ
+考える教職員集団

R
1st 実態
の確認

R
2nd

○実践を通じた実態の変容の共有

繰り返し確認し、共有する

○実態に対する認識の共有
○子どもに共通する主要な問題点の抽出

専門家チームによる継続的支援及び課題提起

H25当初：23,162千円（－）21,080千円
（H24当初：23,927千円（－）9,124千円）

事業概要

- ・すべての子どもに質の高い授業を提供するため、県内4箇所にて教科研究センターを設置し、教員の自主的な授業研究・教科研究活動を支援する。
- ・各教科研究センターに配置した指導アドバイザーが、学習指導案、教育関係図書、拡大機などの活用方法の助言を行う等、授業づくりの支援を行う。

期待される効果

- ・教員の自主的な教材づくりや研究活動が活発になる。
- ・確かな学力を定着させる授業づくりができる教員が育成され、授業の質が高まる。

現状・課題

- 利用状況 平成24年4月～9月
 - ・利用者数 2,560人（前年度同時期より177名増）平成24年度の目標 5,000人（H.23実績4,356人）
※校内研修、研究グループなど学習会の場合としての利用も増加（本部21件、中部8件）
 - ・利用内訳 拡大機・コピー機の利用：約50% 学習指導案や書籍等の利用：約30%
- 質の高い支援ができるアドバイザーの安定的な雇用の確保

事業目標

- ・平成25年度の年間総利用者数 5,000人以上
- ・平成25年度に県内の優れた実践事例の収集
学習指導案500本（累計3,100本）

実施内容

アドバイザー（退職校長等）による授業づくり等への支援→●利用者支援 ●講座の講師 ●資料の内容分析や活用方法の検討

- 授業づくりを支援するための資料、設備の充実 → 学習指導案、授業実践資料、教育関係図書、授業の映像、拡大機、コピー機、電子黒板、ミーティングスペース 等
- 授業づくり講座の実施 → 土曜日実施 基礎講座（4講座×2箇所）、専門講座（3講座以上） ●広報活動→教科研究センター便り「まなnet」の発行

平成24年度

- ☆アドバイザー4名を一般財源で雇用
 - ・体制の継続による支援の質の高まり

- 開室 平日15:00～19:15
土曜 9:45～17:00
- アドバイザー 16名：12名（緊）4名（一財）
 - ・本部 4名：3名（緊）1名（一財）
 - ・支部12名：9名（緊）3名（一財）
（4名×3箇所）
 ※勤務 1日4時間、週3日
- 事務補助（本部） 1名（緊）

平成25年度

- ☆アドバイザーを一般財源で雇用
 - うち、本部に総括アドバイザーを配置

- 開室 平日15:00～19:15
土曜 9:45～17:00
- アドバイザー 16名（一財）
 - ・本部4名・支部12名（4名×3箇所）
※勤務 1日4時間、週3日
 - ・本部4名のうち2名 → 総括アドバイザー
※勤務 1日6時間、週1日を追加
- 事務補助（本部） 1名（緊）

資料活用、
支援方法の
研究



平成26年度

★アドバイザー
再任用制度
を活用

校内研修の指導・
助言等、学校への訪
問支援も併せて実施

H25当初：5,712千円（－）5,712千円
 (H24当初：5,431千円（－）5,431千円)

事業概要

県内全体の教員の授業力の向上を図るために、教科指導に優れた専門性を備えたミドルリーダーを育成する。

期待される効果

各教科における学習指導要領の趣旨を踏まえた実践研究等の充実を図り、その研究成果を広く普及することによって、県内全体の教員の授業力を向上することができる。

現状・課題

組織的な人材育成の視点が弱いことや小規模校が多く、校内で教員同士が切磋琢磨しながら、教科指導力を高める機会に恵まれていないことにより、教科指導水準が確保されておらず、小中学校の教科指導において中核となる教員育成に課題が生じている。

〈これまでの育成人数〉

H20年度 37名
 H21年度 39名
 H22年度 48名
 H23年度 49名
 H24年度 予定 45名

合計218名



事業目標

- ◆市町村や学校で指導的な役割を担う教科指導の中核となる教員（教科ミドルリーダー）を年間50名程度育成する。（平成20～26年度の7年間で300名程度の育成予定）
 - ◆各種研修会や各地域の教科研究会等において認定ミドルリーダーの活用率を向上させ、研究成果の普及向上を図る。
- 【検証方法】フォローアップアンケート

実施内容

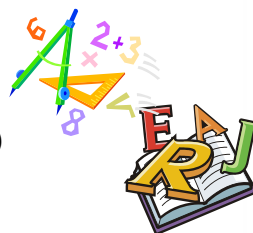
研究内容

【研究教科】

小学校：国語科・社会科・算数科・理科・生活科・総合的な学習の時間
 中学校：国語科・社会科・数学科・理科・外国語科

【研究方法】

- ・勤務校での研修活動（事前研究・研究授業・事後研究）
- ・集合研修（全体会3回、各教科部会程度）
 - 全体会 1回目：研究協議会（事業説明・教科部会）
 - 2回目：授業研究会（教科部会・附属小学校公開授業・講演）
 - 3回目：研究発表会（実践発表・講演）
- ・県外先進校視察研修（各教科部会1回）



《認定ミドルリーダーの成果普及》

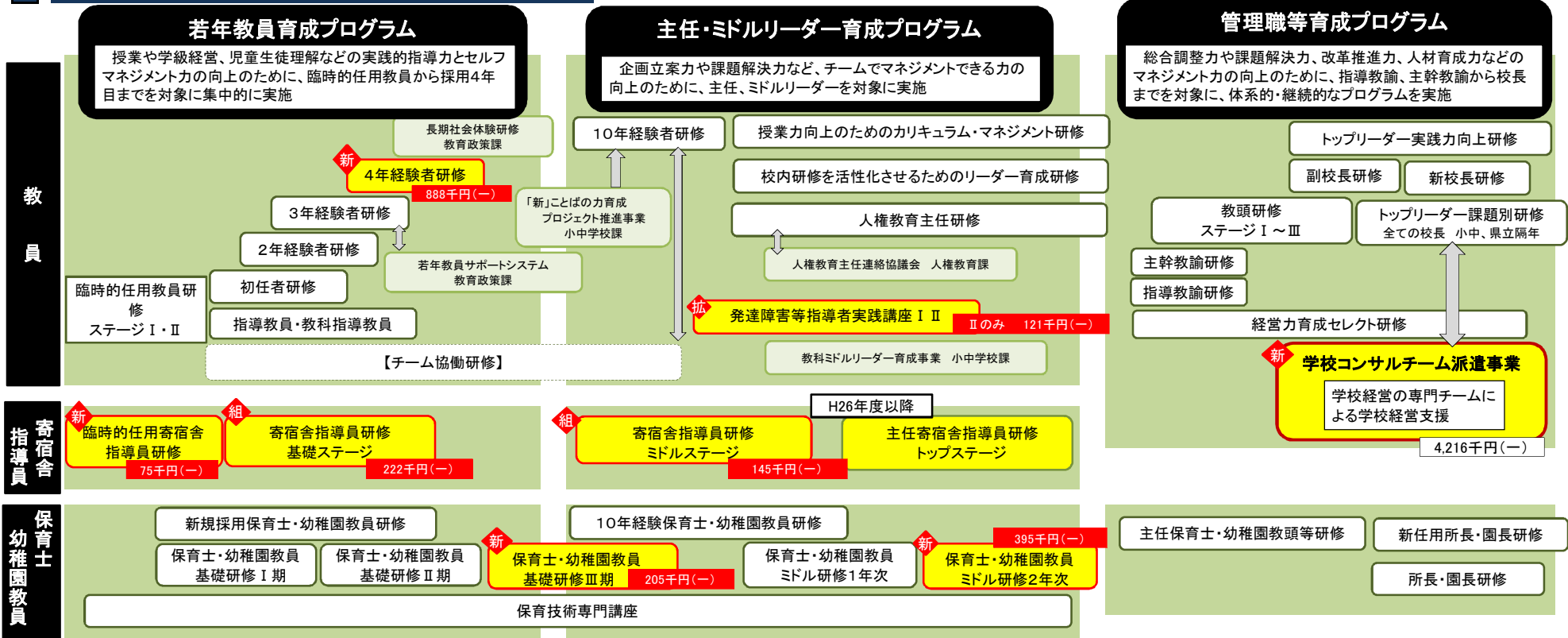
- ・県主催の研修会や連絡協議会等での指導助言及び成果普及
- ・校内研修や市町村主催の教科部会等の講師



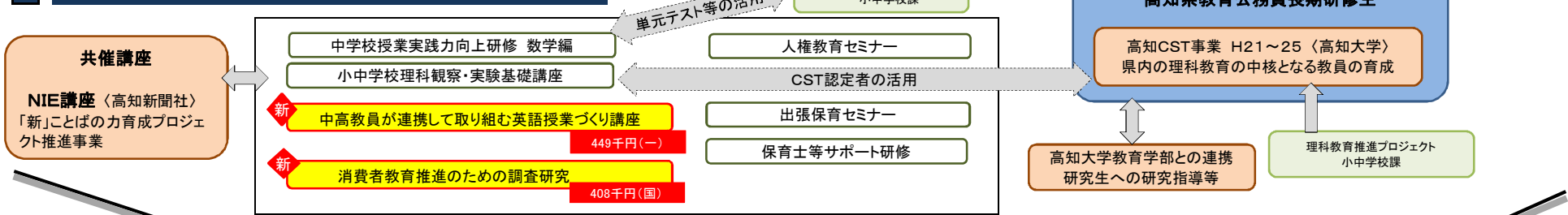
平成25年度教育センターの主要な研修

教育政策課（教育センター）

1 ライフステージを踏まえた教職員等の研修体系



2 喫緊の教育課題へ対応した教科・領域研修



3 指導教員、指導主事等(メンター教員)育成のための研修

4 教員の自主的な学びを支援する『教科研究センター』

事業概要

- 組織的な学力向上対策に意欲的に取り組む推進地域を指定し、全国的に著名なスーパーバイザーからの指導助言を踏まえ、年間を通じて徹底した授業研究を中核とした学校改革を実践することにより、本県の学校経営のモデルとなる学校を構築する。
- 今後の教員の大量退職・大量採用時代を見据えて、若手教員を育成するOJTシステムを構築し、県内に普及する。

期待される効果

- ★学校経営のモデルとなる学校の組織体制やOJTの取組等のイメージが具現化し、モデルとなる取組が他校へ伝播することにより、それぞれの学校の学校経営力やOJTの質が高まる。
- ★学校経営力が向上し組織的に学力向上に取り組む学校が増えることにより、教員の指導力向上が図られ、児童生徒の学力が向上する。
- ★若手教員を育成するOJTシステムが構築され、大量退職・大量採用時代を迎える本県教育の将来的な課題の解決につながる。

現状・課題

学校改善プランに基づき、組織全体で授業改善に取り組む学校が増えてきており、PDCAサイクルが確立されてきているが、学校経営のモデルとなる学校が確立されていない。

【定年退職者数の割合】

H25：2.6%	H27：4.3%
H26：3.4%	H28：4.9%

事業目標

徹底した授業研究の実施を通して、本県の学校経営のモデルとなる学校を構築する。

若手教員を育成するOJTシステムを構築し、県内に普及する。

【検証方法】

学校改善プラン、授業力総合診断シート、全国学力・学習状況調査結果等

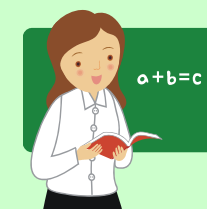
実施内容

【指定地域】 2地域

【指定期間】 1年間

【内容】

- ・学校経営スーパーバイザーによる定期的な研修の実施（理論の構築と実践）
年間10回程度（学校改革に関する講義、校内研修に関する演習など）
- ・県内の先進モデルなる学校経営案や学校改善プランの作成
- ・効率的な校務分掌と機能的な校内組織の確立
- ・若手教員を中心としたOJTの確立
- ・徹底した授業改善を中核とした学力向上PDCAサイクルの確立
- ・学校評価を効果的に活用した学校経営の実践
- ・授業公開及び研究発表会の開催
- ・県内外の先進校の校内研修への参加
- ・研究計画書、中間報告書、年度末報告書の作成とその普及



事業概要

学校経営の現状を把握し、成果と課題を明確にすることで、組織的な学校経営を進める方策を見出す学校経営診断の研究を行う。

期待される効果

学校組織マネジメントにおける円滑なPDCAサイクルの確立の一助となり、各学校・教職員の努力や教育委員会の施策がより成果に結びつく学校の体質が生まれる。

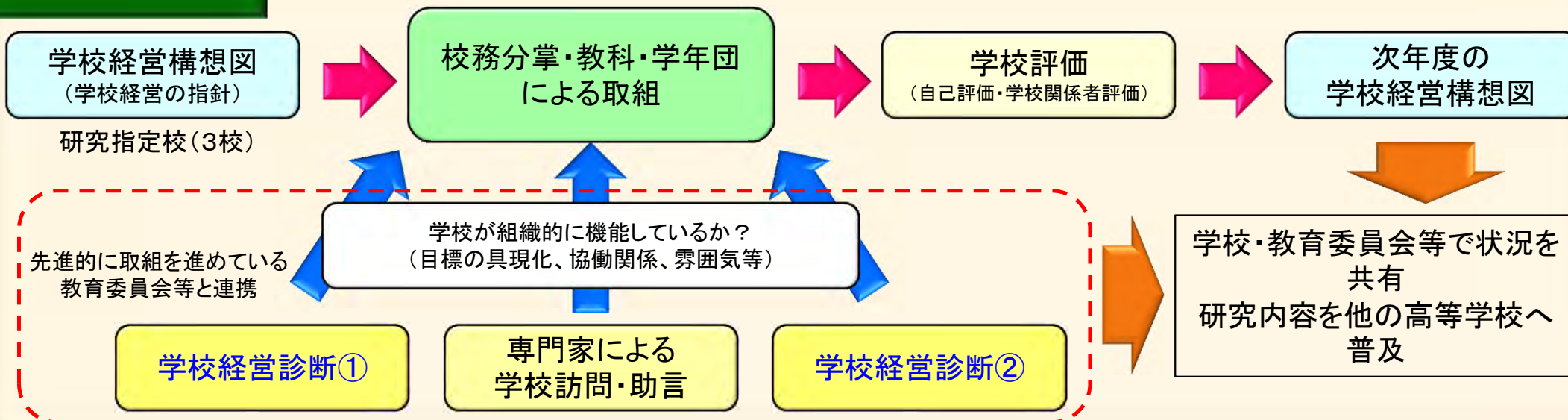
現状・課題

- 【現状】
- 全ての県立高等学校において、学校評価（自己評価・学校関係者評価）を実施している。
 - 今年度より、全ての県立高等学校において、全教職員が関わり学校経営の指針となる学校経営構想図を作成している。
- 【課題】
- 学校評価において設定した評価項目や目標・達成基準などの妥当性の検証方法が確立されておらず、評価結果の次年度への活用についても必ずしも十分な状況ではない。
 - 各学校において、学校長が行う学校組織マネジメントが円滑に行われているかどうかをチェックする機能に弱い面がある。

事業目標

- 研究指定校において学校経営診断の手法を確立する。
- ・学校経営の現状の把握、課題の原因特定
- ・診断結果に基づいた学校経営の改善プランの作成

実施内容



H25当初：2,184千円（一）2,184千円
 (H24当初：2,225千円（一）2,225千円)

事業概要

「学校経営診断カード」を活用し、小・中学校の組織状態や教職員の意識の実態を把握し、アドバイザーによる分析研修や学校訪問を行い、学校経営を改善するための支援を行う。
 また、教育活動に専念できる学校環境を実現させるため、保護者・住民からの意見要望等に対応する教職員の心理的負担を軽減することを目的として「学校問題サポートチーム」を設置し、専門的な見地からの助言を行う。

期待される効果

校長の学校経営をサポートし組織的な学校マネジメントを推進することで、教職員の努力や教育委員会の施策がより一層成果に結び付くようになる。

現状・課題

県教委として、本県の教育の諸課題に対し様々な施策を実行してきたが、成果の表れ方には学校によって差が生じている。

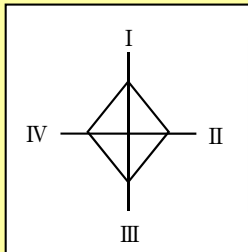
事業目標

- ＜学校経営サポート＞ 経営診断推進校の80%で組織改善を達成することにより、学校改善プランを核とした組織的な学校マネジメントの推進に役立てる。
- ＜学校問題サポート＞ 保護者・住民からの意見・要望等に対する教職員の心理的負担を軽減し教育活動に専念できる体制を作る。

実施内容

学校経営サポート

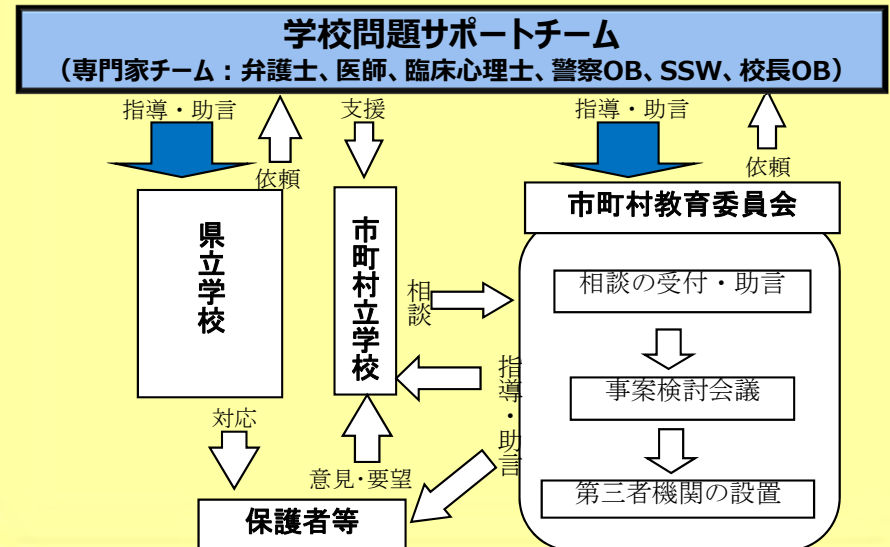
「学校経営診断カード」アンケートによる教職員の意識の状況に基づき、学校経営診断研究会（川崎市）の協力の下、「Ⅰ 目的的要因」、「Ⅱ 組織運営的要因」、「Ⅲ 人間的要因」、「Ⅳ 組織風土的要因」ごとに小・中学校の組織状態を分析する。



- ◎経営診断推進校（希望校、市町村教委推薦校）
 詳細診断、分析研修、学校訪問、簡易診断
 50校（H24:50校、H23:40校）
- ◎診断参加校（希望校）
 簡易診断
- ・経営診断推進校に係る詳細診断（研究会・教育政策課）
- ・診断参加校に係る簡易診断（教育政策課）
- ・学校経営診断結果分析研修会（講師：研究会）
- ・経営診断推進校訪問（研究会・教育政策課）
- ・経営診断推進校に係る検証のための簡易診断（教育政策課）

学校問題サポート

保護者・住民等からの意見・要望等のうち、市町村教委及び県立学校長の対応で解決が困難な事案に対し、解決方法等について助言等を行う。



H25当初：4,243千円（一）4,243千円
（H24当初：4,241千円（一）4,193千円）

事業概要

学力問題、いじめ・不登校等生徒指導上の諸問題など、本県の抱える喫緊の教育課題を総合的に解決するための人材育成を行う。

期待される効果

- ◎ 県民の期待に応えられる教育政策の企画立案ができるようになる。
- ◎ 専門知識・実践方法を修得した教員の指導のもと、生徒指導上の問題に学校組織で適切に対応でき、学級経営に悩んでいる教員に対し、指導助言等のサポートができるようになる。

現状・課題

- ◎ 教育課題の解決に向けた教育施策の立案をするための実践的な教育行政のノウハウを持つ人材が不足している。
- ◎ 学校ぐるみで取り組む生徒指導・教育相談体制の整備充実が不十分である。

事業目標

- H21～23に実施した「目指せ！教育先進県研究事業」に引き続き以下の人材育成を行う。
- ◎ 不登校問題や校内暴力等を減少させる学校体制を構築するための高い専門的知識・理論を有し、スクールカウンセラー的役割を果たすことができる人材（H24～28で5名）
 - ◎ 生徒指導・教育相談及び学校組織マネジメントに関する専門的知識・理論を有する人材の育成（H24～28で5名）
 - ◎ 発達障害やその対応に関する専門的知識・実践方法を習得し、教職員に指導・助言できる人材の育成（H24～27で15名）

実施内容

- ◎ 鳴門教育大学大学院（臨床心理士養成コース）への派遣（1名・2年間）
心の教育について実践的に研究することで、教員のカウンセリングマインドの向上を図る。
- ◎ 鳴門教育大学大学院（教職大学院）への派遣（1名・2年間）
教職実践力高度化コースでの研究により、生徒指導・教育相談及び学校組織マネジメントの専門的知識・理論を有する人材の育成を図る。
- ◎ 愛媛大学大学院（特別支援教育コーディネーター専修）への派遣（4人・1年間）
教育行政及び各学校での特別支援教育充実の推進役となる人材の育成を図る。

H25当初：827,527千円（一）147,694千円
 (H24当初：258,786千円（一）28,977千円)

事業概要

県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備し、図書館機能の充実と効率的な運営を図る。
 また、点字図書館とこども科学館(仮称)を併設した複合施設として整備する。

期待される効果

- ・県民・市民の読書環境・情報環境の充実(新図書館)
- ・視覚に何らかの障害のある県民・市民への読書支援や情報提供の拠点施設としての役割の充実(点字図書館)
- ・次代を担う創造性豊かな人材の育成、科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場の提供(こども科学館(仮称))

現状・課題

昭和40年代に整備された現在の県立図書館と高知市民図書館本館は、いずれも施設の狭隘化、老朽化が著しく、新しいサービスの展開が困難な状況であり、新たな施設の整備が必要になっている。

事業目標

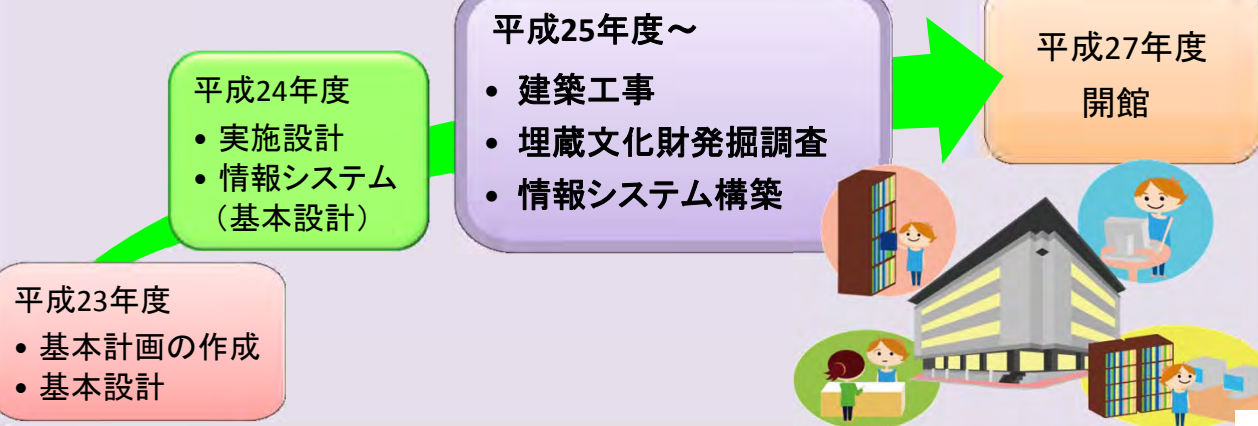
平成27年度中の開館を目指す。

実施内容

建設予定地である追手前小学校敷地東部分の埋蔵文化財発掘調査を行うとともに、建築工事に着手する。
 また、新図書館において、県立図書館と高知市民図書館の窓口を一本化した形でサービスを提供していくため、それぞれの図書館情報システムを統合した新たなシステムの構築を進める。

建築工事請負費	569,450千円
＜H25~27 債務負担行為額 9,020,941千円＞	
建築工事監理委託料	15,548千円
＜H25~27 債務負担行為額 88,103千円＞	
埋蔵文化財発掘調査委託料	75,023千円
＜H25~26 債務負担行為額 36,162千円＞	
新図書館情報システム等構築等委託料	135,502千円
＜H25~32 債務負担行為額 550,035千円＞	
事務費等	32,004千円

整備スケジュール(見込み)



H25当初：154,696千円（一）154,696千円
 （H24当初：143,696千円（一）143,696千円）

事業概要

高知県教育振興基本計画を効果的に推進するためには、県と市町村が連携・協力して教育施策を展開する必要がある。このため、各地域における教育課題の解決に向けた各市町村の自主的・主体的な取組みを教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的面（各教育事務所への担当指導主事配置）及び予算面（地域教育振興支援事業費補助金）からの支援を行う。

期待される効果

市町村におけるPDCAサイクルの定着を図るとともに、優れた成果を挙げた事業に係る情報を共有していくことで、県全体の教育振興へとつなげていく。

現状・課題

◆学力や体力の問題、いじめや不登校など本県が抱える教育課題については、徐々に改善されてきているものの、中学校の学力、小中学校の体力、生徒指導上の諸問題は依然として全国平均を下回る状況にある。

◆本事業への取組みによりPDCAサイクルが定着することで、市町村の企画立案能力や実行力は着実に向上しているが、成果を全県的に共有する手法については、さらに工夫を図る必要がある。

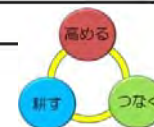


事業目標

- ・市町村等の実情に応じた効果的な教育施策の計画立案
- ・県教育委員会、市町村教育委員会、学校現場における目的や方向性の定期的な共有
- ・県、市町村が協働した事業の展開を図ることにより、県全体の教育振興を図る。

【検証方法】

- ・地域アクションプラン進捗管理表による、県と市町村間の情報共有及び計画立案者・事業実施者である市町村等による自己検証（中間・最終）の実施
- ・各事業について、可能な限り成果指標を明確にしたうえで取組んでもらい、年度末には進捗管理表をベースとして、より分かりやすく成果をまとめた資料を市町村に作成してもらう。



実施内容

高知県教育振興基本計画に定められた基本方針を踏まえた次のいずれかに該当する事業を対象とする。

- ① 他の市町村の参考となる高知県を先導する教育実践や取組
- ② 各地域の教育課題のうち、県が全県的または広域的な観点から支援すべきと判断されるもの

① 高知県地域教育振興支援事業費補助金

補助金額	：154,000千円	補助率	：1／2以内
補助限度額	：原則1市町村当たり8,000千円	事業主体	：市町村等
事業期間	：平成22年度から平成25年度まで		

②各教育事務所に配置された担当指導主事等による事業内容への積極的な助言・協力の実施

③進捗管理表の作成による進捗管理の徹底（年4回）及び計画立案者・事業実施者である市町村等による自己検証（年2回）の実施



これまでの取組み事例（H23実施市町村数→H24実施市町村数）

◎学力向上に向けた取組み（13市町村→21市町村）

【実績例】

小中連携学力向上プロジェクト事業（南国市）

児童生徒の学力向上に向けて継続的に取組むための組織的な推進体制を確立でき、小中連携カリキュラムの作成、全学年における教科理解度の向上といった成果もあがっている。

◎不登校児童・生徒のための学習支援や仲間づくり活動（9市町村→10市町村）

【実績例】

不登校対策支援事業（宿毛市）

相談員の重点配置や、学校と家庭との連携強化など、従前の取組体制を一層充実することで不登校者数を大幅に減少させることができた。

◎子どもたちが本に親しみ、読書を通して考える力や感性を育む活動（11市町村→14市町村）

【実績例】

土佐市こども読書活動推進事業（土佐市）

地域との連携により児童生徒の実態を踏まえた「こどもの読書活動推進計画」を策定するとともに、継続的に計画を推進していくための体制づくりもできた。

H25当初：8,897千円（－）0千円
 （H24当初：8,426千円（－）0千円）

事業概要

増加する学校からのICT機器やソフトウェアの操作、トラブル等に対する問合せに対し、専門的な知見から適切な解決方法やアドバイスを与え、学校のICT活用を向上させるための窓口業務を委託する。また、併せて各学校及び教職員のアカウントデータベースの管理委託を行う。

期待される効果

ICT機器及びソフトウェアの操作に対する不安やつまずきを解消することで、ICT活用の機会を増やし、校務の情報化と教員のICT活用指導力向上を促進することが期待できる。

現状・課題

平成22年度	県立学校LANシステム
平成23年度	行政システム接続
平成24年度	教育クラウドシステム
平成24年度末	新教育ネットシステム

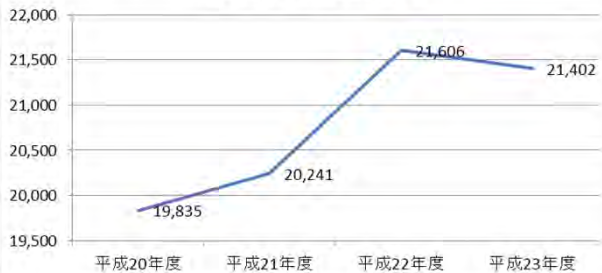
左記の新システムに対する学校からの問合せのほとんどは教育政策課に向けられており、電話の対応とトラブル対応に追われているのが現状である。また、新教育ネットシステム稼働当初は問合せ件数の増加が見込まれる。
 現在、緊急雇用事業にて実現している「学校ICTヘルプデスク」業務の継続業務として不可欠。

事業目標

サポートを充実させることでシステム利用者の満足度を向上させる。

実施内容

県内公立学校におけるPC台数
 （教育用PC・校務用PC）



メール発行（削除含む）件数



- 学校からのICT関係の各種問合せを一元的に受け付ける窓口業務を実施する。
- 適切な対応方法を示し、学校のICT利活用をサポートする。
- 教員に割り当てられた端末機を適切に管理するための支援を行い、各校の担当者の負担を軽減する。
- 原則として電話対応のみとする。
- 平成25年3月より新教育ネットシステムに移行するため、問合せ件数の増加が予想される。

H25当初：189,335千円（一）189,335千円
（H24当初：278,938千円（一）278,938千円）

事業概要

公立学校の建物の耐震化を促進するため、学校の設置者である市町村等に補助を行う。

期待される効果

- ・南海地震発生時に、児童生徒の安全・安心が確保できる
- ・被災後の緊急避難場所・避難所として活用が可能となる

現状・課題

- ・公立学校の耐震化が遅れている

学校施設の耐震化率 H24.4.1現在 76.7%（全国平均84.8%）

事業目標

- ・平成27年度末 耐震化率100%（高知市・須崎市除く）
* 高知市、須崎市は耐震化率100%の早期実現を目指す
（高知市は平成30年度末、須崎市は平成29年度末耐震化完了予定）
- ・平成25年度末 耐震化率 87.7%

実施内容

公立学校施設耐震診断支援事業費補助金 10,315千円（H24当初：33,272千円）

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：S56年以前に建築された校舎等の耐震診断（第2次診断以上）費用及び評定手数料
- ◆補助率：1/3以内
- ◆補助期間：H23～H27

公立小中学校耐震化促進事業費補助金 179,020千円（H24当初：245,666千円）

- ◆補助先：市町村、学校組合
- ◆補助対象経費：校舎等の①耐震補強等工事に係る経費及び②耐震補強等工事に伴う経費
- ◆補助率：①1/6以内・②定額 * 国庫補助制度への上乗せ補助
- ◆補助期間：H23～H27



H25当初：31,016千円（一）20,563千円
（H24当初：14,856千円（一）6,695千円）

事業概要

南海地震に備えるため、児童生徒の防災対応力の向上及び学校や教職員の危機管理能力・防災力の向上を図る。

期待される効果

- ・教職員の防災に関する資質・指導力の向上
- ・学校の防災管理、組織活動の強化
- ・発達段階に応じた防災教育の充実
- ・「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」児童生徒の育成

現状・課題

- ・防災教育は教育課程上の位置づけがなく、各学校での時間確保が難しい
- ・地域により学校の取組に差がある
- ・限られた時間の中で確実に指導するためには、「指導内容の明確化」「効果的な指導資料」「指導方法の情報共有」等が必要である

事業目標

- ・教員一人ひとりが「安全教育プログラム」に基づく防災教育を実施すること
- ・県内全ての学校の「学校防災マニュアル」が万全なものとなり、その内容が教職員だけでなく児童生徒、その保護者にも浸透していること

実施内容

【防災教育研修会】 1,594千円（H24当初：2,292千円）

安全教育プログラムに基づく指導方法等、先進事例等を伝えることにより、学校の危機管理能力・防災力を高める。

* 学校悉皆研修（県内3か所で実施）
H24: 3回 実施 → H25: 4回（東部1回・中部2回・西部1回）実施

NEW 【防災教育指導事業】 15,865千円（H24当初：3,403千円）

- ・防災教育副読本の作成、配付：小学生（小3～小6）・中学生
- ・「学校防災マニュアル作成の手引き」印刷、配付
- ・安全教育プログラム印刷、全教職員配付、普及

家庭への波及効果期待

【実践的防災教育推進事業】 7,953千円（H24当初：5,644千円）

緊急地震速報等を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する。
H24: 7校で実施 → H25: 12校実施予定

【学校防災アドバイザー派遣事業】 1,604千円（H24当初：917千円）

津波浸水域にある学校を中心に学校防災アドバイザーやこうち防災備えちよき隊を派遣し、避難経路や避難場所等の点検や防災学習を実施する。
H24: 50校派遣 → H25: 100校派遣予定

【防災キャンプ推進事業】 4,000千円（H24当初：2,600千円）

地域住民や保護者とともに学校等で避難生活を体験する。
H24: 2地域で3回実施 → H25: 5地域で5回実施予定

学校と地域が連携した取組

取組普及

防災教育推進フォーラム開催



H25当初：471,998千円（－）62,604千円
 (H24当初：437,024千円（－）26,370千円)

事業概要

南海地震・津波への備えを促進し、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全確保のため必要となる経費に対する支援や研修会等を実施する。

- ①耐震化の促進 ②室内の安全対策等
- ③高台移転の促進への支援
- ④避難訓練の定着 ⑤防災マニュアルの充実

期待される効果

各保育所・幼稚園等の実態に応じた地震・津波対策を充実・向上させることにより、園児の生命や身体を守る。

現状・課題

- ◆耐震診断実施率：63.3%、耐震化率：70.9%（H24.4現在）
- ◆窓ガラス飛散防止対策実施済み：178園 56.5%（H24.9現在）
- ◆津波からの安全迅速な避難ができる場所の確保が困難なケースも想定されることから、抜本的な津波対策としての高台移転が必要。
- ◆防災マニュアルや避難場所、避難方法等の継続した検証、改善が必要。

事業目標

- ◆耐震診断率 H27年度末 100%（H25年度末 81%）
- ◆耐震化率 H27年度末 90%（H25年度末 78%）
- ◆窓ガラス飛散防止対策実施率
H26年度末 100%（H25年度末 80%）
- ◆避難訓練と防災マニュアルの定着

実施内容

ハード対策（468,199千円）

【①耐震化の促進】

- ◆保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金（8,651千円）
H24：実施16棟 → H25：13棟
- ◆幼稚園耐震化促進事業費補助金（37,007千円）
H24：実施 0棟 → H25： 5棟
- ◆保育所等緊急整備事業費補助金（405,711千円）
H24：実施 3棟 → H25： 9棟

【②室内の安全確保等】

【③高台移転の促進】

- ◆保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金（16,830千円）
 - ・保育所・幼稚園等の窓ガラス飛散防止フィルムの施工、避難車の購入への補助
 - ・保育所・幼稚園等の高台への移転を検討するにあたり必要となる経費への補助
- ◆保育所等の高台移転に対する財政支援の創設

ソフト対策（3,799千円）

【④避難訓練の定着】

【⑤防災マニュアルの充実（検証・改善）】

- ◆防災紙芝居の作成、配布（全保育所・幼稚園等）
- ◆地震、津波対策の事例集の作成
- ◆防災マニュアル見直し研修会（4回）
 - ・地震、津波対策事例の発表
 - ・各園の防災マニュアルを持ち寄っての検証、情報交換等
- ◆避難場所の確保・避難訓練の定着・防災マニュアルの改善状況の把握、検証



目的

南海地震に伴い発生する津波から、幼い子どもたちを守るために、保育所等においては、耐震化や室内安全の確保、避難訓練の充実等の対策を行っている。しかし、新想定を発表後、これまでの対策に加え、市町村においては抜本的な津波対策として高台移転の具体的な検討が進められており、県としても高台移転に対して支援を行い、今後の県の将来を担う子どもたちの安全確保を図る。

現状

12月10日県発表の第2弾津波浸水予測による浸水域及び津波到達時間に該当する施設

最大浸水深別

最大浸水深	保育所幼稚園 認定こども園 (地方裁量型)	割合
15.0～20.0m	1	0.8%
10.0～15.0m	9	7.4%
5.0～10.0m	28	23.0%
3.0～5.0m	29	23.8%
2.0～3.0m	21	17.2%
1.0～2.0m	22	18.0%
0.3～1.0m	10	8.2%
0～0.3m	2	1.6%
計	122	100.0%

30cm到達時間別

津波到達時間	保育所幼稚園 認定こども園 (地方裁量型)	割合
10～20分	10	8.2%
20～30分	24	19.7%
30～40分	26	21.3%
40～60分	31	25.4%
60～分	31	25.4%
計	122	100.0%

※全園数：315園

高台移転の検討状況

- ◆現在検討中・・・4市町8カ所(12園)
 - (1)移転先が決定・・・3市3カ所(6園)
 - (2)移転先の候補地が決定・・・1町2カ所(2園)
 - (3)その他・・・2市3カ所(4園)
- ◆今後検討予定・・・5市町7カ所(10園)

県独自の財政支援の創設

高台移転に伴う施設整備への支援を行う

- ①補助対象施設 保育所等
- ②補助先 市町村（保育所は、高知市を除く）
- ③補助要件
 - ・津波浸水予測区域外への移転
 - ・市町村が、乳幼児を津波から守るため高台移転が適当と判断したもの
 - ・被災後の継続的な保育の提供の確保（BCP）が必要な場合など、総合的に判断。
- ④補助内容
 - ・公立保育所・・・県 3 / 4
 - ・私立保育所・・・国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
 - ※国の保育所緊急整備事業の上乗せ補助
- ⑤補助期間 平成25～29年度

抜本的な津波対策

避難訓練の充実

避難場所の見直し

避難するうえでの課題

- 乳幼児を安全に避難させるには、職員のみでは限界がある。
- 乳幼児は、自力での避難が困難なため時間を要する。
- 安全な避難場所の確保が難しい場合がある。



H25当初：75,333千円（一）45,083千円
（H24当初：42,776千円（一）24,886千円）

事業概要

高知県が誇る文化財高知城を適切に保存し価値を高めるために、保存管理をおこなう

期待される効果

- 1 次の世代に貴重な文化財である高知城を良い状態で伝える。
- 2 本物の文化財を見せる事によって観光客の満足度を高める。
- 3 県民にとって高知の歴史を実感できる機会を充実できる。

現状・課題

- 1 風化や劣化などにより石垣に変形が生じ、崩壊の危険性が生じている。
- 2 重要文化財建造物に風雨、日照による劣化が進行している。

事業目標

- 1 文化財石垣の劣化状況の点検と計画的な修理
- 2 緊急を要する重要文化財建造物の修理の実施

実施内容

高知城の保存と整備

事業費 75,333千円(一)45,083千円(国)29,683千円(使)567千円
追手門東北矢狭間塀石垣や重要文化財建造物の保存修理を進める。



- ①文化財を次の時代に継承
- ②本物の文化財の持つ価値を拡げる
- ③高知城の観光客の満足度向上

追手門東北矢狭間塀石垣改修

詰門外壁改修

良好な状態で保存

- 追手門東北矢狭間塀の改修 60,870千円
- 事業概要
- ・石垣実測調査 H22年度
- ・石垣保全工事(土のう設置) H23年度
- ・石垣(A=60㎡) H24年度、H25年度
- ・矢狭間塀(L=12.7m) H24年度～H27年度

- 詰門外壁の改修 14,463千円
- 事業概要
- ・実施設計 H24年度
- ・外壁改修工事 H25年度